

(1) 貸借対照表
平成23年9月20日 現在

(単位:円)

資産の部	8,706,685,839	負債の部	6,499,903,020
流動資産	3,901,598,481	流動負債	4,837,184,210
現金預金	2,025,305,616	支払手形	393,311,054
受取手形	494,981,286	買掛金	306,985,916
売掛金	599,837,767	短期借入金	2,910,000,000
製品	284,023,591	1年以内返済長期借入金	349,956,000
半製品	247,315,517	未払金	99,210,798
原材料貯蔵品	156,944,135	未払法人税等	260,688,051
未収入金	95,509,216	前受金	473,680,000
前払金	4,360,208	預り金	13,352,391
立替金	2,321,145	賞与引当金	30,000,000
貸倒引当金	▲ 9,000,000		
		固定負債	1,662,718,810
固定資産	4,805,087,358	長期借入金	208,394,000
有形固定資産	4,615,929,998	預り敷金	1,095,524,810
建物	536,019,824	退職給付引当金	136,800,000
構築物	76,076,556	役員退職慰労引当金	222,000,000
機械装置	265,351,849		
車両運搬具	15,224,656	純資産の部	2,206,782,819
工具器具備品	25,361,201		
金型金枠	127,906	株主資本	2,206,782,819
木型	500,839	資本金	498,000,000
土地	3,697,267,167	利益剰余金	1,800,483,459
		利益準備金	50,000,000
		その他利益剰余金	1,750,483,459
		別途積立金	1,300,000,000
		繰越利益剰余金	450,483,459
投資その他の資産	189,157,360	自己株式	▲ 91,700,640
出資保証金	48,877,360		
関係会社株式	140,280,000		
資産合計	8,706,685,839	負債・純資産合計	8,706,685,839

(2) 個別注記表

1. 重要な会計方針

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

ア 時価のある有価証券……移動平均法による原価法

イ 時価のない有価証券……移動平均法による原価法

② 棚卸資産の評価基準及び評価方法

ア 機械部門の製品、半製品……個別法による原価法(収益性の低下による簿価の切り下げの方法)

イ パイプ部門の製品……継手製品以外の製品については売価還元法による原価法を、継手製品については最終仕入原価法による原価法(収益性の低下による簿価の切り下げの方法)

ウ 材料・貯蔵品……最終仕入原価法による原価法(収益性の低下による簿価の切り下げの方法)

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産の減価償却の方法は、平成10年4月1日以降に取得した建物(付属設備を除く)については法人税法の規定に基づく定額法に、それ以外の有形固定資産については法人税法の規定に基づく定率法によっています。無形固定資産の処理方法は、支払時全額費用として処理しています。

(3)引当金の計上基準

- ア 賞与引当金…従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額の当期負担分を計上しています。
- イ 退職給付引当金…従業員の退職給付に備えるため、退職金規定に基づく期末要支給額により計上しています。
- ウ 役員退職慰労引当金…役員の退職慰労金支給に備えるため、退職慰労金支給に関する規定に基づく期末要支給額を計上しております。
- エ 貸倒引当金…売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績に基づき、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。

(4)リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転するもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

(5) 繰延資産の処理方法は、支払時全額費用として処理しています。

(6) 消費税等の会計処理…消費税等の会計処理は、税抜方式によっています。

2. 当期純利益 347,913,919 円